尖閣日本編入 経緯巡り溝

日 清の領有ないことを確認

日中両政府は米ニューヨークの国連総会で27日（日本時間28日）、沖縄県・尖閣諸島（中国名・釣魚島）の領有権を巡って応酬した。中国側は「甲午（日清）戦争末期に日本が中国から釣魚島を盗んだ」と批判し、歴史問題に結びつけて領有権を主張したため、日本側は答弁権を使い反論。両国が2度ずつ答弁権を行使する異例の展開となった。日本政府は今後、中国側の主張に根拠はないとの反論を強める考えだ。【西田進一郎、横田愛】

国連での演説やこれまでの主張を総合すると、まず両国で根本的に異なるのは、尖閣が日本の領土に編入された経緯だ。

中 日清戦争末期に盗まれた

中国側は、明や清の時代に主権を行使しており、日清戦争末期、清の敗戦が確定的になった1895年に日本がかすめ取ったと主張する。

日本側は違う。85年からの調査で清の領有事実がないことを確認し、95年1月に編入。国際法上、正当に領有権を取得する方法をとった。日清戦争の講和条約「下関条約」の調印は同年4月で、同条約で清から日本に割譲された「台湾及び澎湖諸島」とは別だとする。

また中国側は、第二次大戦中に発表された「カイロ宣言」（1943年）と「ポツダム宣言」（45年）を根拠として主張する。

カイロ宣言は、第一次大戦開始後に日本が得た太平洋の島々の剥奪や「満州」（中国東北部）、台湾、澎湖島などを中国に返還すると明記。ポツダム宣言は、日本の主権は本州、北海道、九州、四国と諸小島に限るとしている。

中国側は、日本のポツダム宣言受諾で尖閣は中国に返還されたと主張。尖閣国有化を「世界の反ファシスト戦争の勝利に対する公然たる否定」（楊潔篪外相）と非難する。

これに対し、日本側は、尖閣は日清戦争で奪い取ったものでなく、返還対象ではないと反論する。さらにサンフランシスコ平和条約（51年署名）では、日本が放棄した「台湾及び澎湖諸島」に尖閣は含まれず、米国の施政権下に置かれたことを強調。沖縄返還協定（71年署名）で尖閣は米国から施政権が返還されたと指摘する。一連の経緯で中国側から領有権の主張はなく、石油の存在が明らかになってから主張を始めたと説明する。

尖閣諸島を巡る日中両政府の主張の違い

中国		日本
尖閣諸島は日清戦争末期に日本が不法に盗み、下関条約（1895年4月）で清国が日本に割譲した「台湾及び澎湖諸島」に含まれる。カイロ宣言は「日本が清国から盗取したる一切の地域の中華民国への返還」、ポツダム宣言は「カイロ宣言の条項は履行せらるべき」だと規定しており、第二次世界大戦の終結により、中国に戻った	**カイロ宣言（1943年）、ポツダム宣言（1945年）との関係**	1885年以降、複数回の現地調査を行い、無人島で清国の支配の痕跡がないことを慎重に確認の上、1895年1月に閣議決定して日本の領土とした。下関条約とは関係はなく、日清戦争で奪取した領土ではないため、カイロ宣言、ポツダム宣言の対象とはならない
中国はサンフランシスコ講和会議に参加していない。日本が米国などと一方的に条約に調印し、米国に引き渡した	**サンフランシスコ平和条約（1951年）との関係**	サンフランシスコ平和条約で放棄した「台湾及び澎湖諸島」に尖閣諸島は含まれず、南西諸島の一部として米国の施政権下に組み入れられた
日米両国が勝手に「返還区域」に入れた。中国はこうした日米のやり方に1950年代から何度も認めないと表明した	**沖縄返還協定（1971年）との関係**	協定において日本に施政権が返還される地域に含まれており、協定発効とともに日本に施政権が返還された

日中対立「理性を取り戻せ」

中国の知識人 ネットで連帯

尖閣諸島を巡る日中の対立を受け、中国の知識人が「中日関係を理性的なものに戻せ」と訴える署名活動をネット上で始めた。署名の呼びかけに対して批判的な声が寄せられる一方、民間レベルでの事態打開の動きとして、共感も広がっている。▼国際面＝呼びかけ文の要旨

呼びかけたのは中国の言論や人権状況について発言を続ける女性作家の崔衛平氏（56）。仲間数人と10項目の文言を練り4日から公開した。7日夕の段階で、著名な人権活動家の胡佳氏や法学者の賀衛方氏のほか、医師や報道関係者、学生ら467人が署名した。

呼びかけは、9月の反日デモが暴徒化したことについて「我々は非常に心を痛めている」と批判。文化や経済に影響が及んだことについて「極めて賢明さを欠く」と強調し、中国政府に「民衆が理性的に考え、行動するよう導く責任がある」と注文した。

尖閣は「棚上げ」467人が署名

尖閣諸島の帰属については日本側の説明が「説得力に欠ける」とし、鄧小平氏らが提唱した「争いは棚上げする」という状態に戻すべきだとした。「私たちは日本人が平和再建のために尽くした努力を見てきた。今日の現実に基づいて日本を判断すべきだ」と民族主義をあおる中国側の言論も戒めた。

崔さんのブログには「売国奴」といった批判も相次ぐ。崔さんは「署名してくれたのは、勇気のある人たち。その背後には、今の空気に違和感を感じながら、声を出せないでいるもっと多数の市民がいる」と話す。（北京＝林望）